

2024 年 5 月 14 日

報道関係各位

年金に関する調査2024

日本労働組合総連合会(略称:連合、所在地:東京都千代田区、会長:芳野 友子)は、いわゆる“年収の壁”や年金に関する意識・実態を把握するため、「年金に関する調査2024」をインターネットリサーチにより2024年3月27日～3月29日の3日間で実施、全国の15歳以上の男女1,000名の有効サンプルを集計しました(調査協力機関:ネットエイジア株式会社)。

【調査結果のポイント】

《年収の壁について》

- ◆ 「“年収の壁”を理解していない」56.4%
- ◆ 「労働時間を一定に抑える調整をしている」扶養に入っている有職者の 63.4%
女性では 67.8%、男性では 51.5%
- ◆ 労働時間の調整をするにあたって意識している収入 53.7%が「年収 103 万円」
- ◆ 「社会保険や税、企業の配偶者手当など、様々な制度の収入要件がなければ、労働時間を延ばしたい」労働時間を調整している人の 57.9%

《年金制度に関する意識について》

- ◆ 今の公的年金制度に対して関心が高いこと
1 位「自分が老後にいくら受け取れるか」
2 位「自分が何歳から年金を受け取れるか」
- ◆ 「今の公的年金制度に関心がない」26.8%、20 代では 41.0%
- ◆ 今の公的年金制度に感じること
1 位「年金がもらえない、減るかもしれないことが不安」
2 位「保険料負担が今後増えるかもしれないことが不安」
3 位「制度が複雑すぎてわからない」
- ◆ 「今の公的年金制度を見直すべきだと思う」70.8%
どのように見直すべき？
1 位「給付は税金などを財源とし、加入者は保険料を支払わない制度にする」
- ◆ 今の公的年金制度を見直すべきだと思う理由
「不公平感を感じることが多い」「負担が大きすぎて生活できない」
「きちんと受給できるのかが不安」「時代に合ったルールにしてほしい」
- ◆ 第 3 号被保険者制度をどのように見直すべき？
「第 1 号被保険者と同じくらいの負担にする」「完全に廃止すべき」

◆年収の壁について(p.4- p.9)

- ・「“年収の壁”を理解していない」56.4%
- ・「労働時間を一定に抑える調整をしている」扶養に入っている有職者の63.4%
- ・労働時間の調整をするにあたって意識している収入 調整をしている人の53.7%が「年収103万円」と回答
- ・「社会保険や税、企業の配偶者手当など、様々な制度の収入要件がなければ、労働時間を延ばしたい」労働時間を調整している人の57.9%

◆年金制度に関する意識について(p.10- p.15)

- ・今の公的年金制度に対して関心が高いこと
1位「自分が老後にいくら受け取れるか」2位「自分が何歳から年金を受け取れるか」
- ・「今の公的年金制度に関心がない」26.8%、20代では41.0%
- ・高齢期に老齢年金としてどれくらい受給したいと思う？ 平均は19.5万円/月
- ・今の公的年金制度に感じること 1位「年金がもらえない、減るかもしれないことが不安」
2位「保険料負担が今後増えるかもしれないことが不安」3位「制度が複雑すぎてわからない」
- ・今の公的年金制度について、課題と考える仕組みや制度 「賦課方式」に関する回答が多数
- ・「今の公的年金制度を見直すべきだと思う」70.8%
どのように見直すべき？ 1位「給付は税金などを財源とし、加入者は保険料を支払わない制度にする」
- ・今の公的年金制度を見直すべきだと思う理由
「不公平感を感じる人が多い」「負担が大きすぎて生活できない」「きちんと受給できるのかが不安」
「働く世代の負担が大きすぎる」「時代に合ったルールにしてほしい」「確実に受給できるようにしてほしい」
- ・今の公的年金制度を制度を見直す必要はないと思う理由
「見直しても結局変わらない」「現状の仕組みで機能しているのであれば無理に変える必要はない」
「特に不満がない」「仕組みをはっきり把握していない」「制度を変えるのは大変」
- ・第3号被保険者制度をどのように見直すべきだと思う？
「第3号被保険者であっても多少は負担するようにする」「第1号被保険者と同じくらいの負担にする」
「完全に廃止すべき」「対象となる年収の壁を下げる」など

調査に関するコメント

日本労働組合総連合会
総合政策推進局長 佐保 昌一

今回の調査は、次期年金制度改革に向けて、厚生労働省所管の社会保障審議会での議論が進められる中、いわゆる「年収の壁」(以下、「壁」)による就業調整の実態、公的年金制度に対する意識を把握するために実施しました。

壁を理解している人は5割に満たず、様々な壁のうち、年収103万円を意識している人が5割を超える結果となりました。

税制、社会保険制度、企業における配偶者手当など様々な壁が複雑に存在し、壁についての理解が追いつかず、「とりあえず、給与所得控除と基礎控除の合計額である年収103万円に抑えておく」という労働者の心理が働いていると推察されます。

誤解による就業調整を防ぐためには、現場の労使が制度を正しく理解するための周知・広報が不可欠であり、連合としても引き続き、正確な制度理解のための取り組みを進めます。

また、社会保険の適用における企業規模要件や非適用業種の早期撤廃、労働時間要件や賃金要件の見直しにより、働き方に中立的でわかりやすい制度の構築をめざすことも重要です。

年金制度に対して感じることについては、濃淡はあるものの、どの世代においても「年金がもらえない、減るかもしれないことが不安」との回答がトップとなりました。

また、「保険料負担が今後増えるかもしれないことが不安」との回答が次いで多くなっています。

少子高齢化が進行し、公的年金制度の持続可能性や将来の給付水準に漠然とした不安を持つとともに、現在の社会保険料の負担を重く感じている人が多いと推察されます。

さらに、今の年金制度を見直すべきだと思ふ理由には、「不公平感を感じるが多い」「時代に合ったルールにしてほしい」「仕組みが複雑で単純化したほうがいい」などの記述回答が挙げられました。

年金制度への信頼感や納得感を上げるためには、公平性の追求とともに、働き方やライフスタイルが多様化する中で、情勢変化に対応した年金制度への見直しが必要です。

連合は、働き方などに中立的で、誰もが将来にわたり安心して暮らすことができる年金制度の構築に向けて、引き続き議論に参画していきます。

調査結果

《年収の壁について》

◆「“年収の壁”を理解していない」56.4%

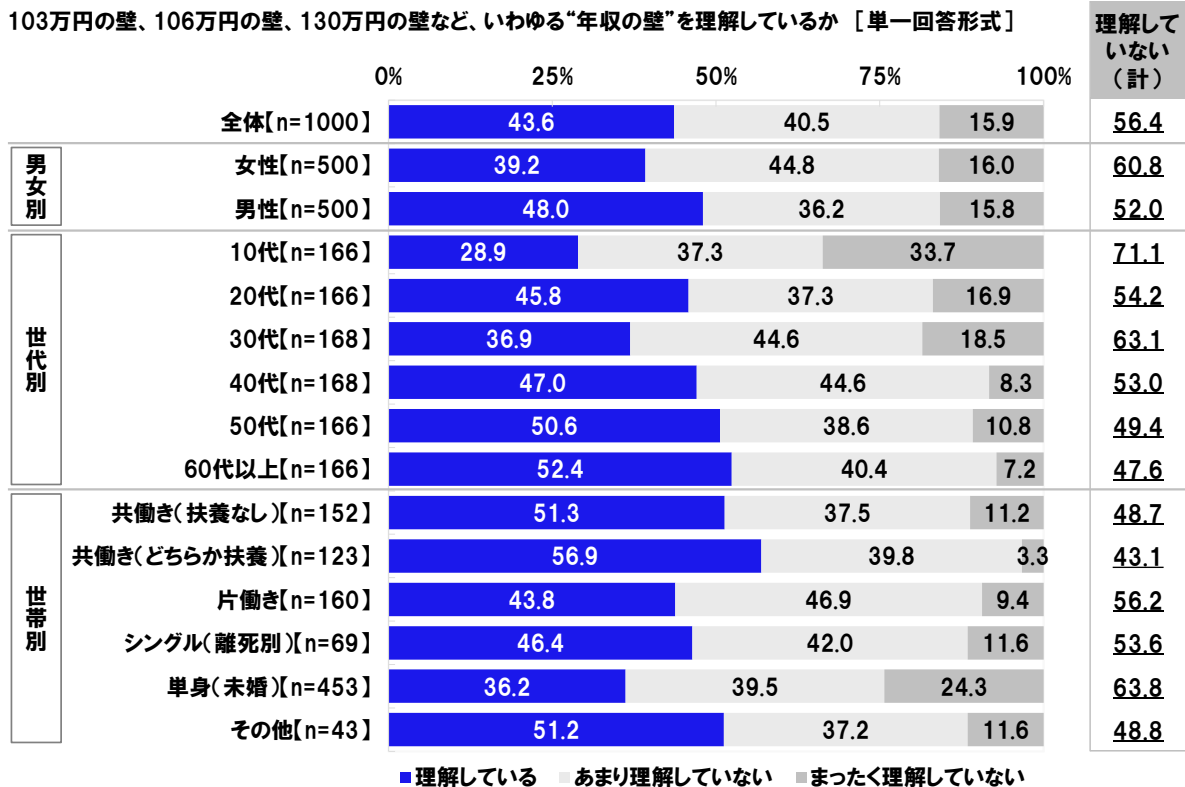
全国の15歳以上の男女1,000名(全回答者)に、年収の壁について質問しました。

まず、全回答者(1,000名)に、103万円の壁、106万円の壁、130万円の壁など、いわゆる“年収の壁”を理解しているか聞いたところ、「理解している」は43.6%となったのに対し、「あまり理解していない」が40.5%、「まったく理解していない」が15.9%で、合計した『理解していない(計)』は56.4%となりました。

男女別にみると、理解している人の割合は、男性では48.0%と、女性(39.2%)と比べて8.8ポイント高くなりました。

世代別にみると、理解している人の割合は、50代以上(50代50.6%、60代以上52.4%)では半数を超えました。

世帯別にみると、理解している人の割合は、共働き世帯(夫婦のどちらも扶養に入っていない51.3%、夫婦のどちらかが扶養に入っている56.9%)で高くなりました。



◆「労働時間を一定に抑える調整をしている」扶養に入っている有職者の63.4%

年収が一定の水準を超えると社会保険料の負担によって手取り収入が減ってしまったり、扶養からはずれてしまったりするケースがあります。また、配偶者控除や配偶者特別控除が受けられなくなったり、控除額が減少したりするケースもあります。このようなことを避けるための労働時間の調整について質問しました。

有職者※(713名)に、労働時間を一定に抑える調整をしているか(所定労働時間を短くしたり、年末にかけてシフトを調整したりするなど)聞いたところ、「調整している」は13.3%、「調整していない」は86.7%となりました。

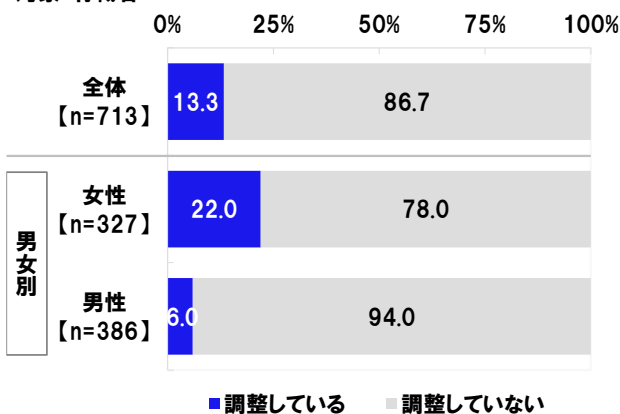
男女別にみると、調整している人の割合は、女性では22.0%と、男性(6.0%)と比べて16.0ポイント高くなりました。

配偶者や配偶者以外の親族の扶養に入っている人(123名)についてみると、調整している人の割合は、全体では63.4%、女性では67.8%、男性では51.5%となりました。

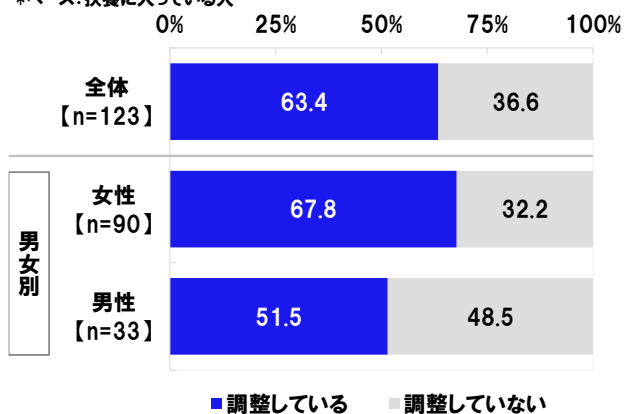
※会社員、公務員・団体職員、経営者・役員、パート・アルバイト(学生アルバイト含む)、自営業・フリーランス等、その他有職

労働時間を一定に抑える調整をしているか(所定労働時間を短くしたり、年末にかけてシフトを調整したりするなど) [単一回答形式]

対象:有職者



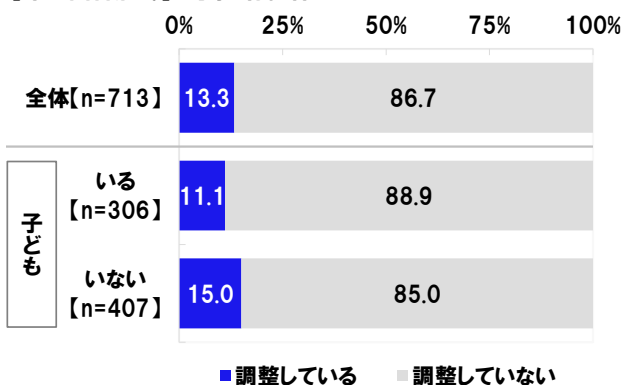
*ベース:扶養に入っている人



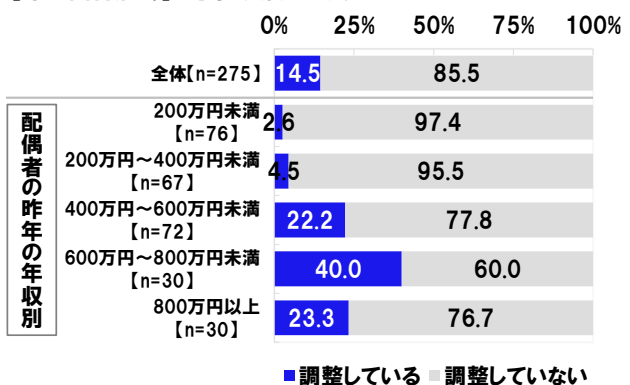
また、子どもがいる人といない人に分けてみると、調整している人の割合は、子どもがいない人では15.0%と、子どもがいる人(11.1%)と比べて3.9ポイント高くなりました。

共働きの人(275名)について、配偶者の昨年の年収別にみると、調整している人の割合は、400万円～600万円未満(22.2%)や800万円以上(23.3%)では2割を超え、600万円～800万円未満(40.0%)では4割となったのに対し、400万円未満の層(200万円未満2.6%、200万円～400万円未満4.5%)では1割に満たない結果となりました。

労働時間を一定に抑える調整をしているか
(所定労働時間を短くしたり、年末にかけてシフトを調整したりするなど)
[単一回答形式] 対象:有職者



労働時間を一定に抑える調整をしているか
(所定労働時間を短くしたり、年末にかけてシフトを調整したりするなど)
[単一回答形式] 対象:共働きの人



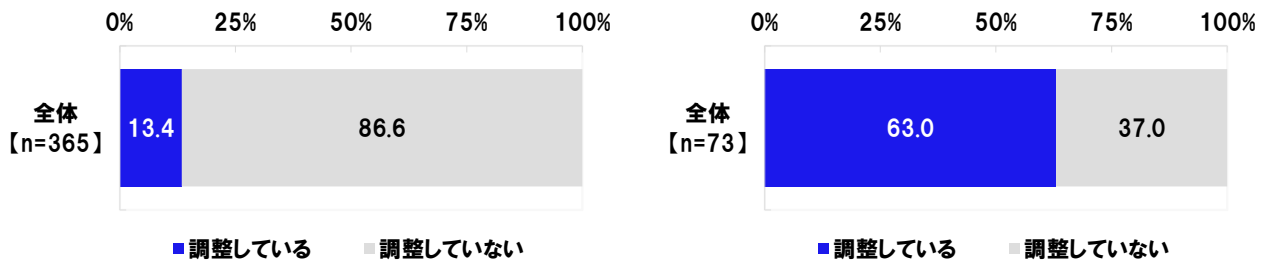
配偶者が働いている人(365名)に、配偶者は労働時間を一定に抑える調整をしているか(所定労働時間を短くしたり、年末にかけてシフトを調整したりするなど)聞いたところ、「調整している」は13.4%、「調整していない」は86.6%となりました。

配偶者が扶養に入っている人(73名)についてみると、配偶者が調整している人の割合は63.0%となりました。

配偶者は労働時間を一定に抑える調整をしているか(所定労働時間を短くしたり、年末にかけてシフトを調整したりするなど)

[単一回答形式] 対象:配偶者が働いている人

*ベース:配偶者が扶養に入っている人



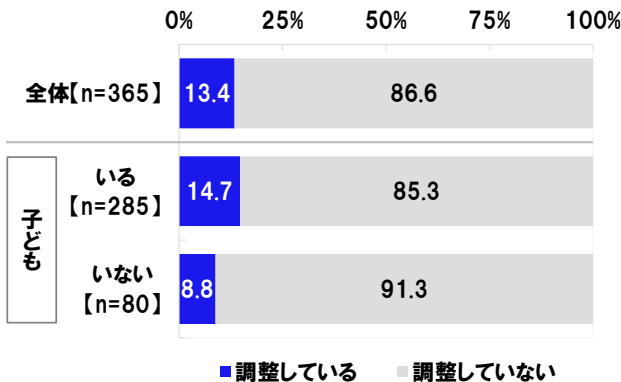
また、子どもがいる人といない人に分けてみると、調整している人の割合は、子どもがいる人では14.7%と、子どもがいない人(8.8%)と比べて5.9ポイント高くなりました。

共働きの人(275名)について、自身の昨年の年収別にみると、調整している人の割合は、400万円以上の層(400万円~600万円未満 34.5%、600万円~800万円未満 19.6%、800万円以上 28.6%)と比べ、400万円未満の層(200万円未満 0.0%、200万円~400万円未満 10.8%)で低くなりました。

配偶者は労働時間を一定に抑える調整をしているか

(所定労働時間を短くしたり、年末にかけてシフトを調整したりするなど)

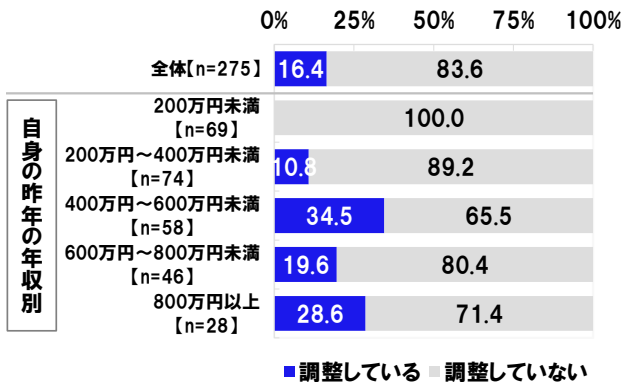
[単一回答形式] 対象:配偶者が働いている人



配偶者は労働時間を一定に抑える調整をしているか

(所定労働時間を短くしたり、年末にかけてシフトを調整したりするなど)

[単一回答形式] 対象:共働きの人

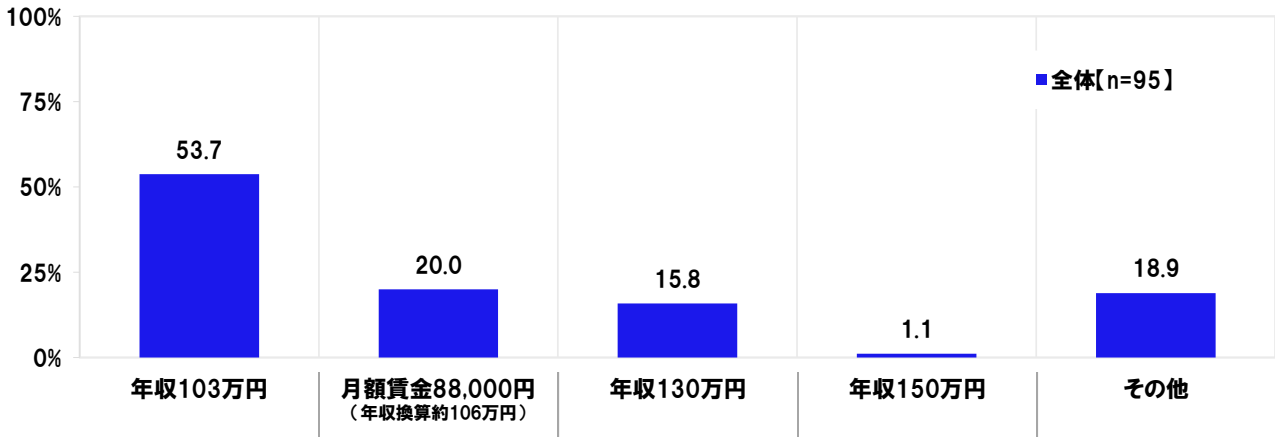


◆労働時間の調整をするにあたって意識している収入 調整をしている人の53.7%が「年収103万円」と回答

労働時間を一定に抑える調整をしている人(95名)に、労働時間の調整をするにあたって意識している収入を聞いたところ、「年収103万円」(53.7%)が突出して高くなりました。いわゆる“年収103万円の壁”を意識している人が多いようです。そのほか、「月額賃金88,000円(年収換算約106万円)」が20.0%、「年収130万円」が15.8%、「年収150万円」が1.1%となりました。

労働時間の調整をするにあたって意識している収入 [複数回答形式]

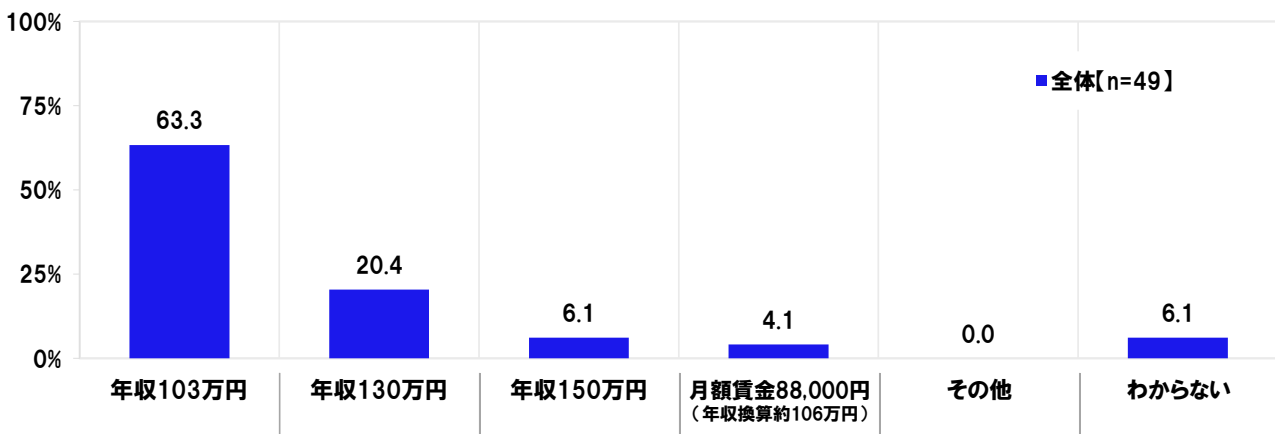
対象:労働時間を一定に抑える調整をしている人



配偶者が労働時間を一定に抑える調整をしている人(49名)に、配偶者が労働時間の調整をするにあたって意識している収入を聞いたところ、「年収103万円」(63.3%)が突出して高くなり、「年収130万円」(20.4%)、「年収150万円」(6.1%)と続きました。

配偶者が労働時間の調整をするにあたって意識している収入 [複数回答形式]

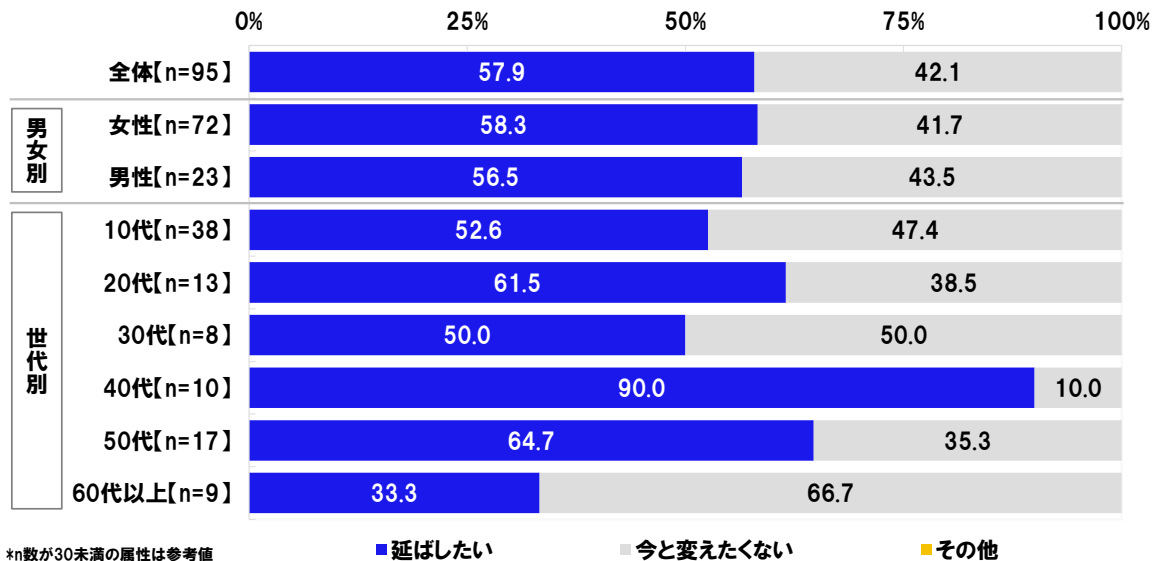
対象:配偶者が労働時間を一定に抑える調整をしている人



◆「社会保険や税、企業の配偶者手当など、様々な制度の収入要件がなければ、労働時間を延ばしたい」
労働時間を調整している人の57.9%

また、労働時間を一定に抑える調整をしている人(95名)に、社会保険や税、企業の配偶者手当など、様々な制度の収入要件がなければ、労働時間を延ばしたいか聞いたところ、「延ばしたい」は57.9%、「今と変えたくない」は42.1%となりました。

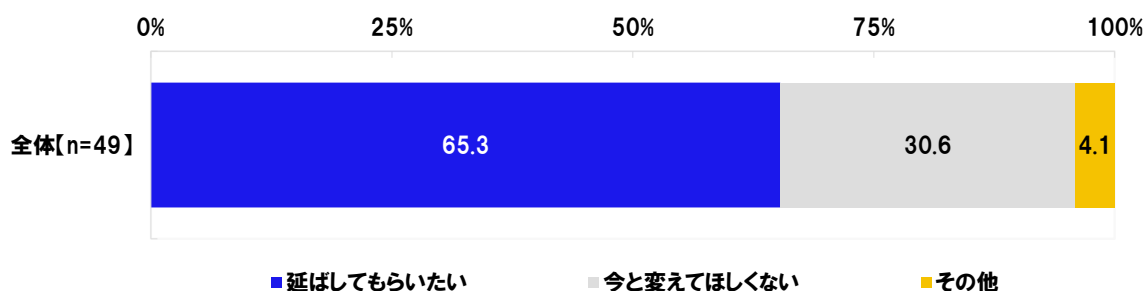
社会保険や税、企業の配偶者手当など、様々な制度の収入要件がなければ、労働時間を延ばしたいか
[単一回答形式] 対象:労働時間を一定に抑える調整をしている人



*n数が30未満の属性は参考値

配偶者が労働時間を一定に抑える調整をしている人(49名)に、社会保険や税、企業の配偶者手当など、様々な制度の収入要件がなければ、配偶者には労働時間を延ばしてもらいたいか聞いたところ、「延ばしてもらいたい」は65.3%、「今と変えてほしくない」は30.6%となりました。

社会保険や税、企業の配偶者手当など、様々な制度の収入要件がなければ、配偶者には労働時間を延ばしてもらいたいか
[単一回答形式] 対象:配偶者が労働時間を一定に抑える調整をしている人



自身または配偶者が労働時間を一定に抑える調整をしている人に、労働時間に対する考えの理由を聞いたところ、自身の労働時間について延ばしたいと回答した人では「お金が必要だから」「家計の足しになるから」「働けるうちはできるだけ働きたいから」、今と変えたくないと回答した人では「これ以上時間が取れないから」「やりたいことが他にあるから」「体力的に難しいから」といった理由が挙げられました。

配偶者の労働時間について延ばしてもらいたいと回答した人では「家計が大変だから」「家計に余裕を持たせたいから」「世帯収入が増えるから」、今と変えてほしくないと回答した人では「無理せずゆっくりしてほしいから」「子どもがいるから」「今のままで十分だから」といった理由が挙げられました。

労働時間に対する考えの理由／配偶者の労働時間に対する考えの理由〔各自由回答形式〕※抜粋して表示
 対象：労働時間を一定に抑える調整をしている人〔n=95〕／配偶者が労働時間を一定に抑える調整をしている人〔n=49〕

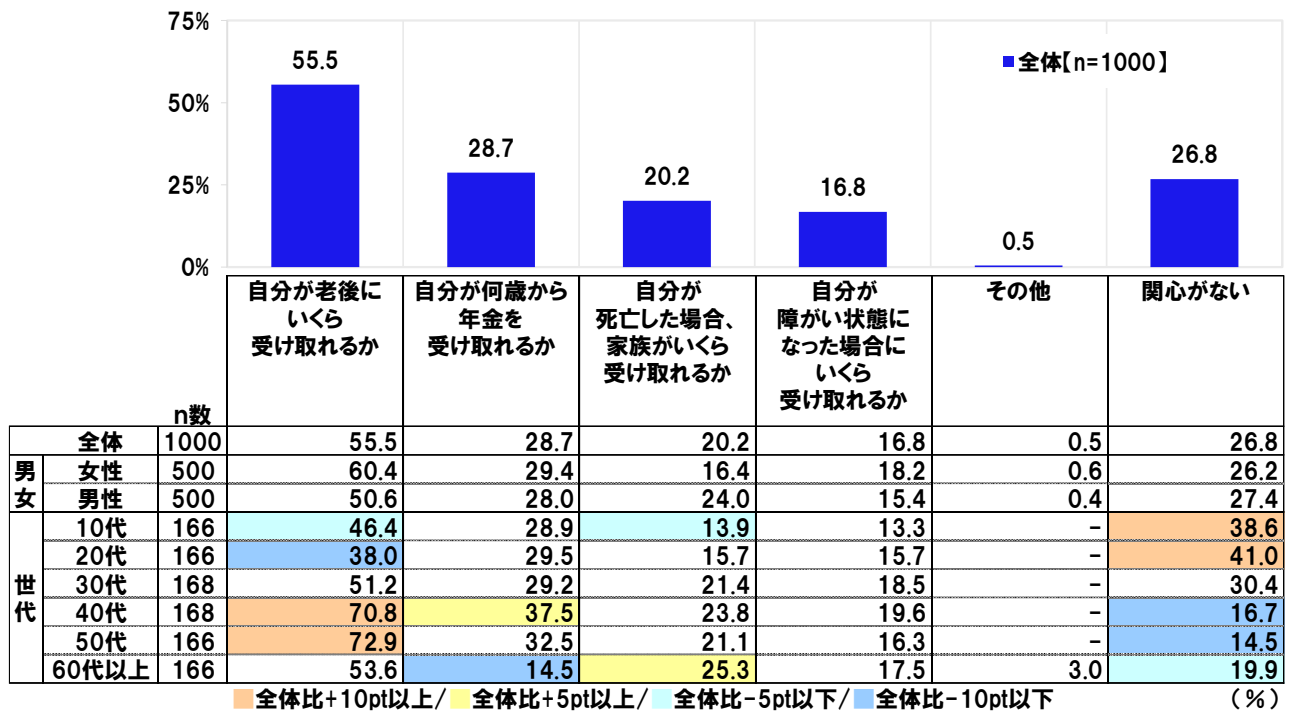
| 自身の労働時間 | 配偶者の労働時間 |
|--|---|
| <p>延ばしたい〔n=55〕 お金が必要だから できるだけお金を稼ぎたいから 家計の足しになるから 給料が少なすぎるから 時間に余裕があるから 収入を増やしたいから 働けるうちはできるだけ働きたいから</p> <p>今と変えたくない〔n=40〕 これ以上時間が取れないから やりたいことが他にあるから 学業と両立したいから 今の労働時間がちょうどいいから 体力的に難しいから 他にもやっていることがあるから 身体が弱く、長く働けないから</p> | <p>延ばしてもらいたい〔n=32〕 家計が大変だから 何かあったら困るから 家計に余裕を持たせたいから 今よりも資産を増やしたいから 世帯収入が増えるから 生活が楽になるから お金がないから</p> <p>今と変えてほしくない〔n=15〕 無理せずゆっくりしてほしいから 本人が現状でよいと言っているから 子どもがいるから 今のままで十分だから 大変だから</p> |

《年金制度に関する意識について》
◆今の公的年金制度に対して関心が高いこと
1位「自分が老後にいくら受け取れるか」2位「自分が何歳から年金を受け取れるか」
◆「今の公的年金制度に関心がない」26.8%、20代では41.0%

年金制度について質問しました。

全回答者(1,000名)に、今の公的年金制度に対して関心が高いことを聞いたところ、「自分が老後にいくら受け取れるか」(55.5%)が最も高くなり、「自分が何歳から年金を受け取れるか」(28.7%)、「自分が死亡した場合、家族がいくら受け取れるか」(20.2%)、「自分が障がい状態になった場合にいくら受け取れるか」(16.8%)が続きました。また、「関心がない」は26.8%となりました。

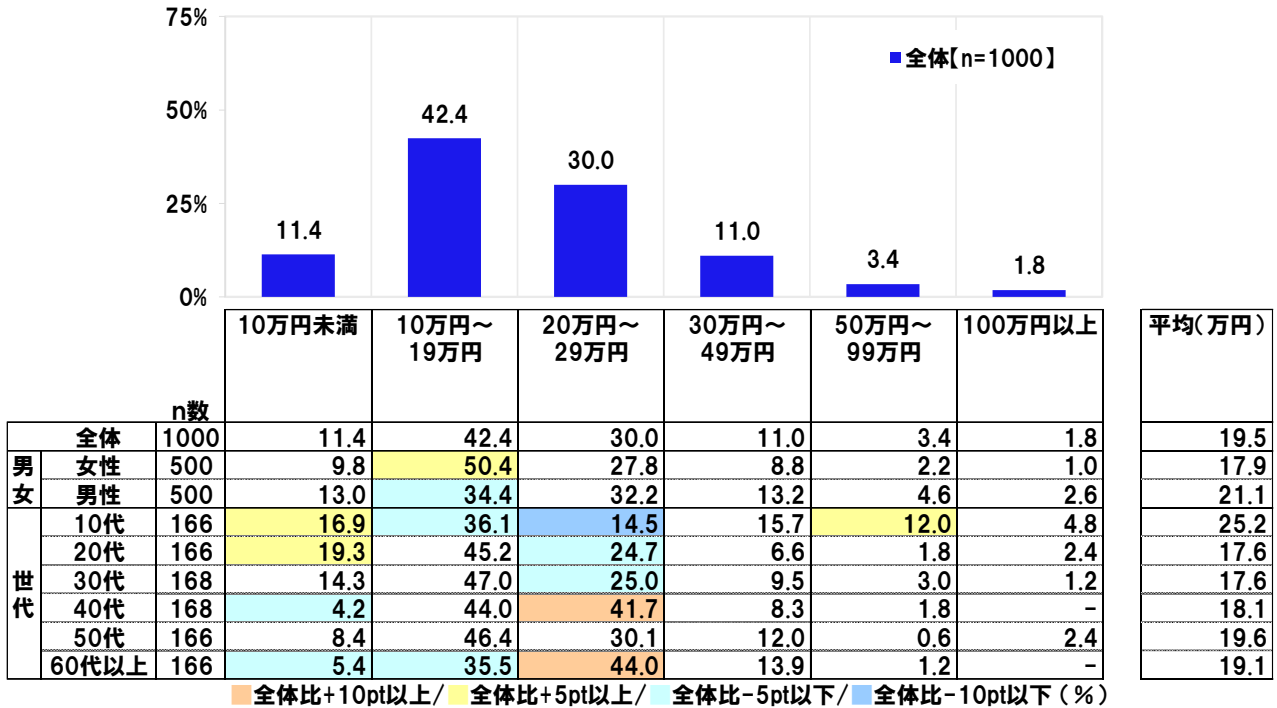
世代別にみると、40代と50代では「自分が老後にいくら受け取れるか」(40代70.8%、50代72.9%)、10代と20代では「関心がない」(10代38.6%、20代41.0%)がそれぞれ全体と比べて10ポイント以上高くなりました。

今の公的年金制度に対して関心が高いこと [複数回答形式]


◆高齢期に老齢年金としてどれくらい受給したいと思う？ 平均は19.5万円/月

次に、高齢期に老齢年金として月にどれくらい受給したいと思うか聞いたところ、「10万円～19万円」(42.4%)に最も多くの回答が集まったほか、「20万円～29万円」(30.0%)にも回答が集まり、平均は19.5万円でした。

男女別にみると、男性は平均21.1万円と、女性(17.9万円)と比べて3.2万円高くなりました。
世代別にみると、平均は10代(25.2万円)が特に高くなりました。

高齢期に老齢年金として月にどれくらい受給したいと思うか【数値入力形式】


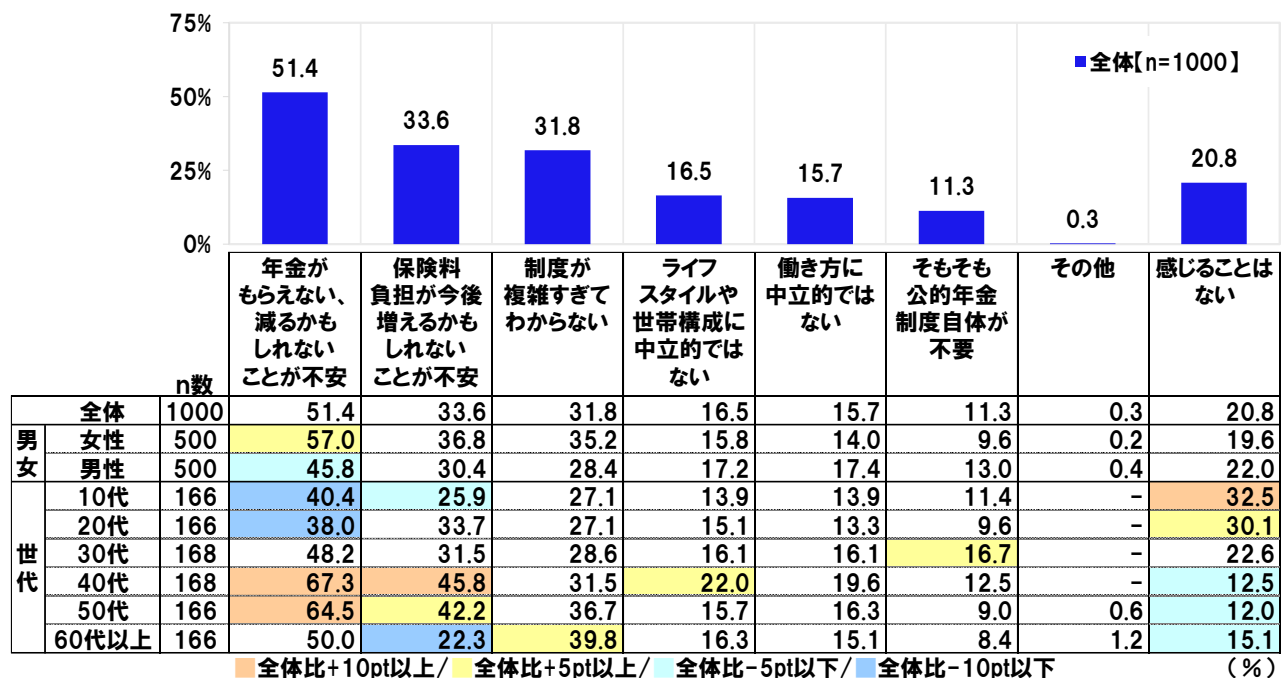
◆今の公的年金制度に感じること 1位「年金がもらえない、減るかもしれないことが不安」
 2位「保険料負担が今後増えるかもしれないことが不安」3位「制度が複雑すぎてわからない」
 ◆今の公的年金制度について、課題と考える仕組みや制度「賦課方式」に関する回答が多数

今の公的年金制度に感じることを聞いたところ、「年金がもらえない、減るかもしれないことが不安」(51.4%)が最も高くなりました。そもそも年金を受け取ることができないのではないかと、受け取ることができる額が今後減るのではないかとといった懸念を抱いている人が多いようです。次いで高くなったのは、「保険料負担が今後増えるかもしれないことが不安」(33.6%)、「制度が複雑すぎてわからない」(31.8%)、「ライフスタイルや世帯構成に中立的ではない」(16.5%)、「働き方に中立的ではない」(15.7%)でした。

男女別にみると、女性では「年金がもらえない、減るかもしれないことが不安」が 57.0%と、男性(45.8%)と比べて 11.2 ポイント高くなりました。

世代別にみると、40代と50代では「年金がもらえない、減るかもしれないことが不安」(40代 67.3%、50代 64.5%)と「保険料負担が今後増えるかもしれないことが不安」(40代 45.8%、50代 42.2%)がそれぞれ他の世代と比べて高くなりました。

今の公的年金制度に感じること [複数回答形式]



また、今の公的年金制度について、課題と考える仕組みや制度を聞いたところ、「現状の現役世代のみで負担するのは無理がある」「少子化なので積立方式のほうがよい」「少子高齢化での負担者の減少がある」「若者の負担が大きすぎる」「若者が高齢者を支えるという構図が時代に合っていない」「高齢化に伴い、原資が持たないのではないか」といった「賦課方式」に関する回答が多く挙げられました。

そのほか、「支給開始年齢の引き上げ」「3号制度」「職業により制度に違いがある点」「支払った額に対し受け取れる額が少ない点」なども課題として挙げられました。

今の公的年金制度について、課題と考える仕組みや制度 [自由回答形式] ※抜粋して表示

- ・賦課方式
 現状の現役世代のみで負担するのは無理がある/少子化なので積立方式のほうがよい/
 少子高齢化での負担者の減少がある/若者の負担が大きすぎる/
 若者が高齢者を支えるという構図が時代に合っていない/高齢化に伴い、原資が持たないのではないか
- ・支給開始年齢の引き上げ
- ・3号制度
- ・職業により制度に違いがある点
- ・支払った額に対し受け取れる額が少ない点

◆「今の公的年金制度を見直すべきだと思う」70.8%

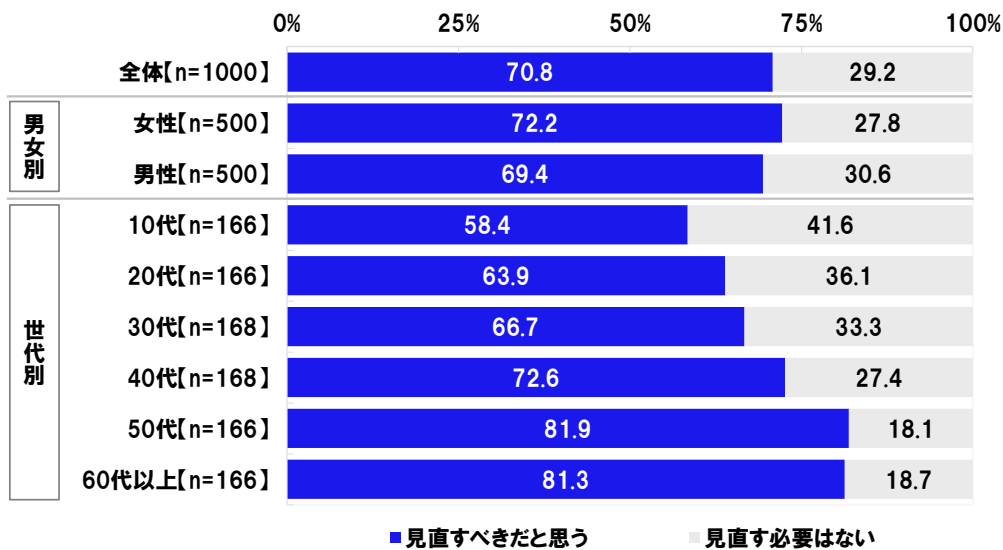
どのように見直すべき？ 1位「給付は税金などを財源とし、加入者は保険料を支払わない制度にする」

続いて、公的年金制度の見直しについて質問しました。

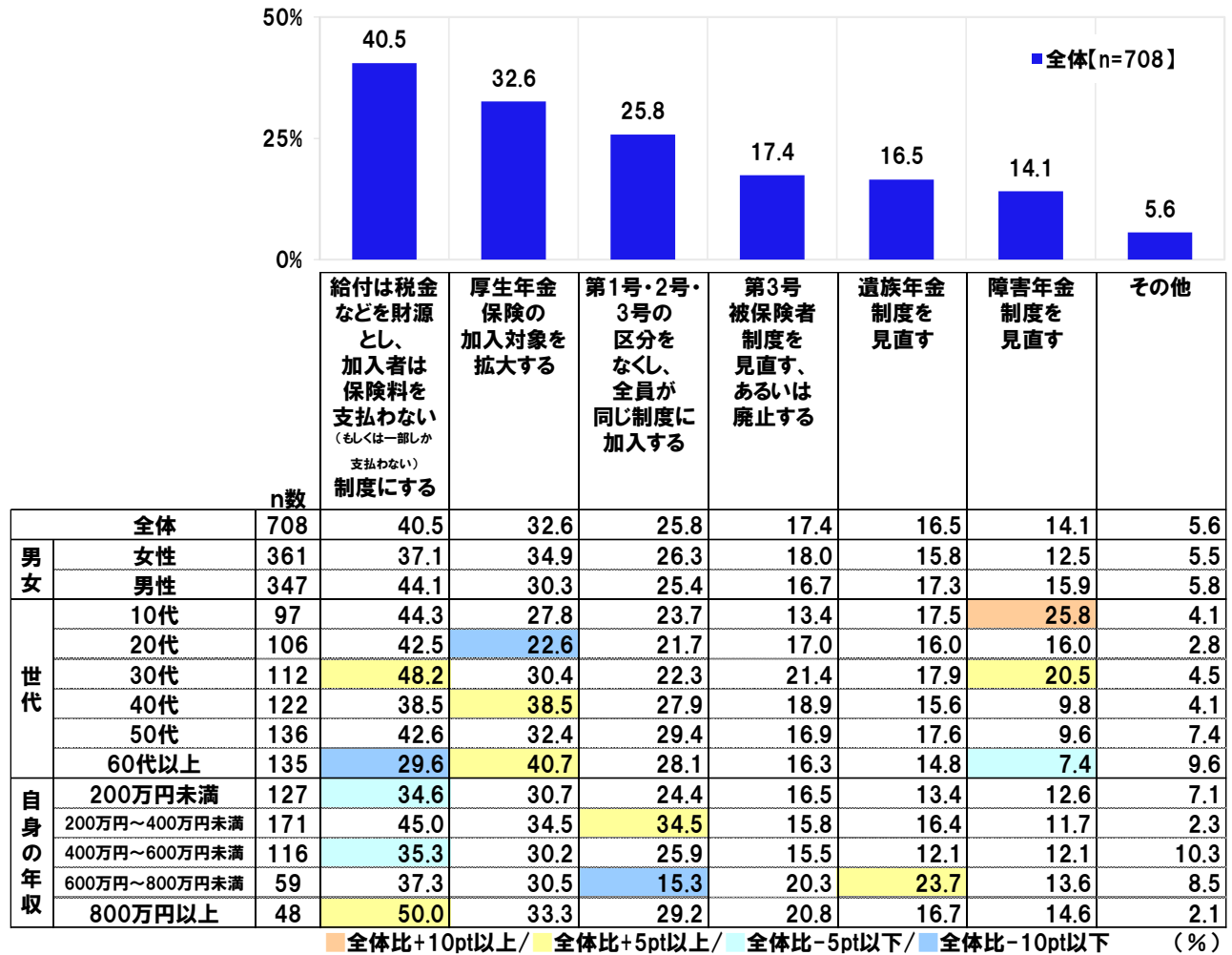
全回答者(1,000名)に、今の公的年金制度を見直すべきだと思うか聞いたところ、「見直すべきだと思う」は70.8%、「見直す必要はない」は29.2%となりました。現状の制度のままでは望ましくないと感じている人が大多数のようです。

世代別にみると、見直すべきだと思う人の割合は、世代が上がるにつれ高くなる傾向がみられ、50代以上(50代81.9%、60代以上81.3%)では8割を超えました。

今の公的年金制度を見直すべきだと思うか



今の公的年金制度を見直すべきだと思う人(708名)に、どのように見直すべきだと思うか聞いたところ、「給付は税金などを財源とし、加入者は保険料を支払わない(もしくは一部しか支払わない)制度にする」(40.5%)が最も高くなり、「厚生年金保険の加入対象を拡大する」(32.6%)、「第1号・2号・3号の区分をなくし、全員が同じ制度に加入する」(25.8%)、「第3号被保険者制度を見直す、あるいは廃止する」(17.4%)、「遺族年金制度を見直す」(16.5%)、「障害年金制度を見直す」(14.1%)、「その他」(5.6%)が続きました。

今の公的年金制度をどのように見直すべきだと思うか [複数回答形式]
対象:今の公的年金制度を見直すべきだと思う人


◆今の公的年金制度を見直すべきだと思う理由

「不公平感を感じる人が多い」「負担が大きすぎて生活できない」「きちんと受給できるのかが不安」
 「働く世代の負担が大きすぎる」「時代に合ったルールにしてほしい」「確実に受給できるようにしてほしい」

◆今の公的年金制度を制度を見直す必要はないと思う理由

「見直しても結局変わらない」「現状の仕組みで機能しているのであれば無理に変える必要はない」
 「特に不満がない」「仕組みをはっきり把握していない」「制度を変えるのは大変」

◆第3号被保険者制度をどのように見直すべきだと思う？

「第3号被保険者であっても多少は負担するようにする」「第1号被保険者と同じくらいの負担にする」
 「完全に廃止すべき」「対象となる年収の壁を下げる」など

また、今の公的年金制度を見直すべきだと思う人(708名)に、制度を見直すべきだと思う理由を聞いたところ、「老後の生活が不安だから」「不公平感を感じる人が多いから」「負担が大きすぎて生活できないから」「きちんと受給できるのかが不安だから」「働く世代の負担が大きすぎるから」「少子化になっていることを考慮したほうが良いと思うから」「時代に合ったルールにしてほしいから」「確実に受給できるようにしてほしいから」といった回答が挙げられました。他方、今の公的年金制度を見直す必要はないと思う人(292名)に、制度を見直す必要はないと思う理由を聞いたところ、「見直しても結局変わらないと思うから」「期待していないから」「現状の仕組みで機能しているのであれば無理に変える必要はないから」「特に不満がないから」「仕組みをはっきり把握していないから」「制度を変えるのは大変だから」といった回答が挙げられました。

今の公的年金制度を見直すべきだと思う理由／見直す必要はないと思う理由 [各自由回答形式] ※抜粋して表示
 対象：見直すべきだと思う人[n=708]／見直す必要はないと思う人[n=292]

見直すべきだと思う理由

老後の生活が不安だから
 不公平感を感じる人が多いから
 負担が大きすぎて生活できないから
 制度が破綻してもらえない可能性があるから
 きちんと受給できるのかが不安だから
 働く世代の負担が大きすぎるから
 世代間の不公平さがあるから
 少子化になっていることを考慮したほうが良いと思うから
 若い世代が希望を持ってない状況だから
 時代に合ったルールにしてほしいから
 仕組みが複雑で単純化したほうが良いと思うから
 今の制度に納得していないから
 確実に受給できるようにしてほしいから

見直す必要はないと思う理由

見直しても結局変わらないと思うから
 期待していないから
 現状の仕組みで機能しているのであれば無理に変える必要はないから
 制度自体は問題がないと思うから
 特に不満がないから
 下手に見直して受取額がさらに減るのは嫌だから
 仕組みをはっきり把握していないから
 他に優先すべき大事なことがあるから
 現状を維持するのがよいと思うから
 制度を変えるのは大変だから

さらに、今の公的年金制度の見直しについて、「第3号被保険者制度を見直す、あるいは廃止する」を回答した人(123名)に、第3号被保険者制度をどのように見直すべきだと思うか聞いたところ、「第3号被保険者であっても多少は負担するようにする」「第1号被保険者と同じくらいの負担にする」「収入が少しでもあれば保険料を支払わなければいけなくする」「完全に廃止すべき」「見直すか、見直さないのであれば廃止すべき」「対象となる年収の壁を下げる」といった回答が挙げられました。

第3号被保険者制度をどのように見直すべきだと思うか [自由回答形式] ※抜粋して表示

対象：今の公的年金制度の見直しについて、「第3号被保険者制度を見直す、あるいは廃止する」を回答した人[n=123]

| | |
|-------------------------------------|-------------------------------|
| 第3号被保険者であっても多少は負担するようにする(女性・50代) | 一定額の保険料を支払わなければいけなくする(女性・50代) |
| 第1号被保険者と同じくらいの負担にする(女性・50代) | 完全に廃止すべき(男性・50代) |
| 収入が少しでもあれば保険料を支払わなければいけなくする(女性・50代) | 見直すか、見直さないのであれば廃止すべき(男性・10代) |
| 国民年金分を負担するようにする(男性・60代以上) | 対象となる年収の壁を下げる(女性・20代) |

注:本調査レポートの百分率表示は小数点第2位で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合や、全ての内訳を合計しても100%とならない場合があります。

■■調査概要■■

- ◆調査タイトル : 年金に関する調査 2024
- ◆調査対象 : ネットエイジアリサーチのモニター会員を母集団とする
全国の15歳以上の男女
- ◆調査期間 : 2024年3月27日～3月29日
- ◆調査方法 : インターネット調査
- ◆調査地域 : 全国
- ◆有効回答数 : 1,000サンプル

| | 10代 | 20代 | 30代 | 40代 | 50代 | 60代以上 | 計 |
|----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|------|
| 女性 | 83s | 83s | 84s | 84s | 83s | 83s | 500s |
| 男性 | 83s | 83s | 84s | 84s | 83s | 83s | 500s |

- ◆実施機関 : ネットエイジア株式会社

■■報道関係の皆様へ■■

本ニュースレターの内容の転載にあたりましては、「連合調べ」と付記のうえご使用くださいますよう、お願い申し上げます。

■■本調査に関するお問合せ窓口■■

連合(日本労働組合総連合会)

総合政策推進局 生活福祉局 担当:本多

TEL : 03-5295-0523

Eメール : jtuc-seikatsu@sv.rengo-net.or.jp

総合企画局 企画局 担当:澤田

TEL : 03-5295-0510

Eメール : jtuc-kikaku@sv.rengo-net.or.jp

受付時間 : 10時00分～17時30分(月～金)

■■連合(日本労働組合総連合会) 概要■■

組織名 : 連合(日本労働組合総連合会)

代表者名 : 会長 芳野 友子

発足 : 1989年11月

所在地 : 東京都千代田区神田駿河台3-2-11 連合会館

活動内容 : すべての働く人たちのために、希望と安心の社会をつくる